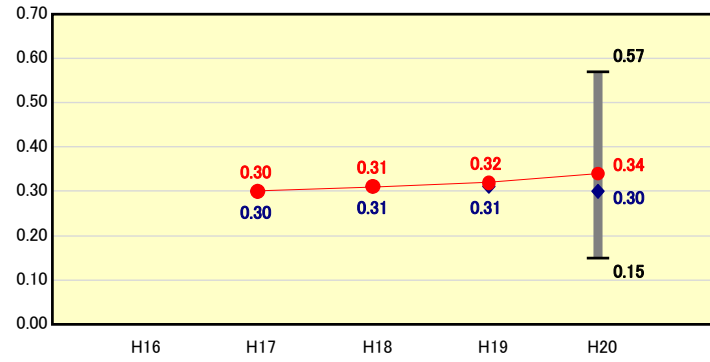


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 [0.34]

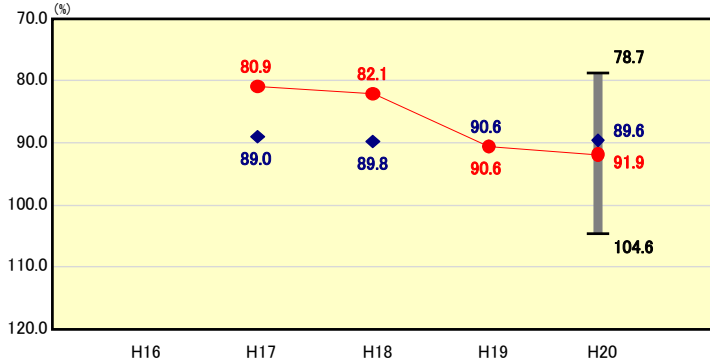


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 12/52
全国市町村平均 0.56
長野県市町村平均 0.43

財政構造の弾力性

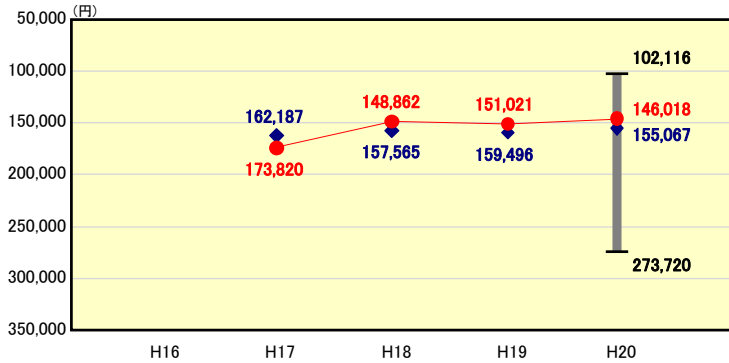
経常収支比率 [91.9%]



類似団体内順位 33/52
全国市町村平均 91.8
長野県市町村平均 87.6

人件費・物件費等の状況

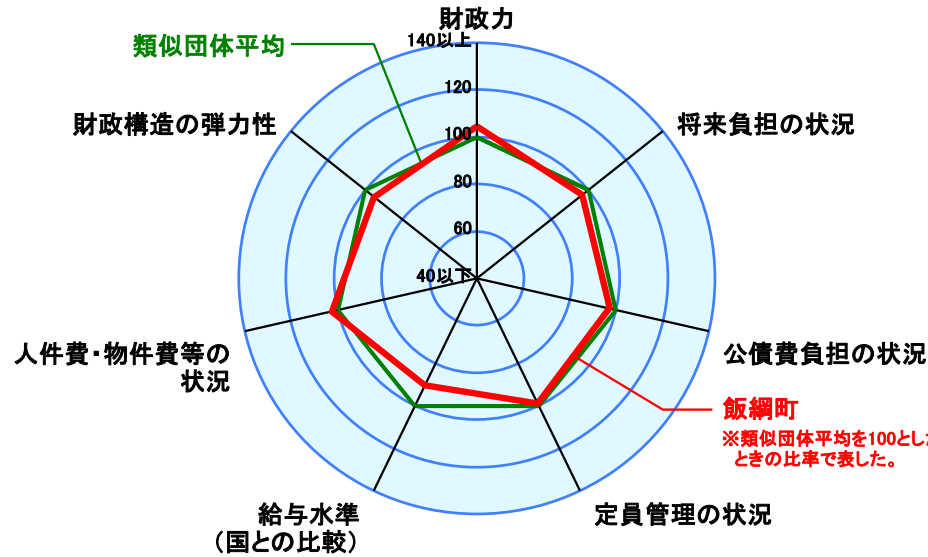
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [146,018円]



類似団体内順位 21/52
全国市町村平均 114,142
長野県市町村平均 120,514

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

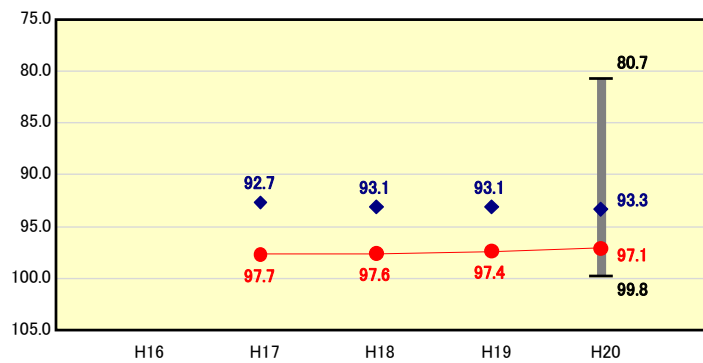
人口	12,698	人(H21.3.31現在)
面積	75.31	km ²
標準財政規模	4,524,278	千円
歳入総額	6,489,346	千円
歳出総額	6,115,769	千円
実質収支	281,499	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

給与水準 (国との比較)

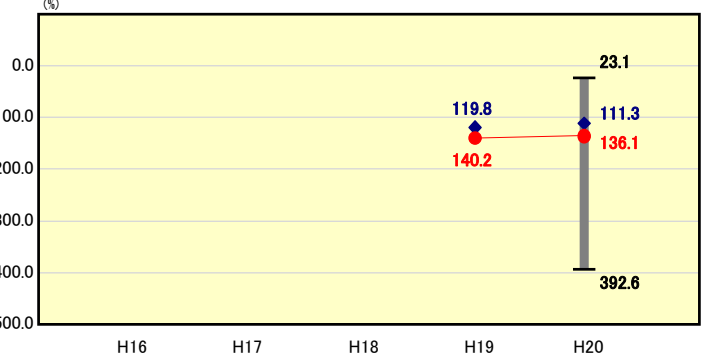
ラスパイレス指数 [97.1]



類似団体内順位 41/52
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6

将来負担の状況

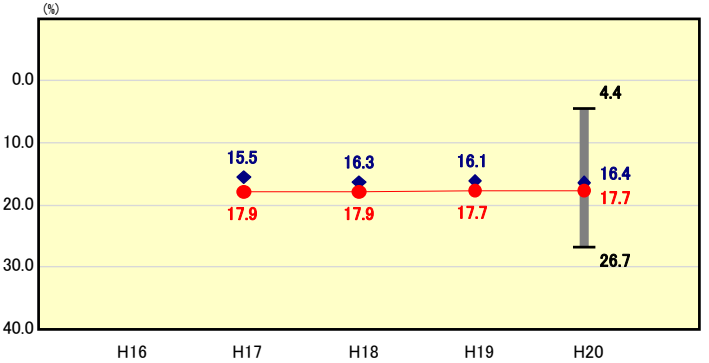
将来負担比率 [136.1%]



類似団体内順位 28/52
全国市町村平均 100.9
長野県市町村平均 70.4

公債費負担の状況

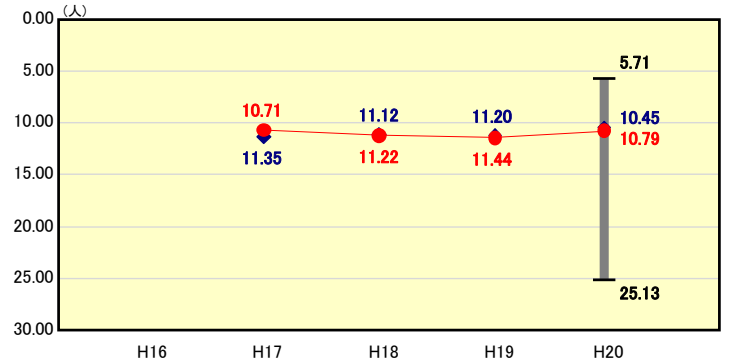
実質公債費比率 [17.7%]



類似団体内順位 29/52
全国市町村平均 11.8
長野県市町村平均 13.7

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.79人]



類似団体内順位 23/52
全国市町村平均 7.46
長野県市町村平均 7.94

分析欄

財政力:
類似団体平均とほぼ同水準である。景気後退のなか、税収の増加は見込めないが、県税課務との連携や滞納者との納税相談を積極的に行い、滞納額の圧縮を図るとともに、事業等の見直しを実施し、人件費、補助費等をはじめとする歳出の抑制に努める。

財政構造の弾力性:
人件費(前年比△0.8ポイント)、公債費(前年比△3.1ポイント)等縮減に努めているが、補助費等(企業会計等への負担金補助)前年比+4.4ポイント、繰出金(他会計(下水道事業が主))への繰出金等(前年比+0.8ポイント)となっており、全体では前年比1.3ポイント伸びている。今後も補助、繰出しは増加傾向にあるため、基準内繰出しの範囲にとどめ、料金等の負担水準・事業等の見直しや、新規採用等の抑制などにより義務的経費の圧縮に努める。

人件費・物件費等の状況:
合併効果により、引き続き類似団体平均を下回っているが、今後も事務事業の点検、見直し効率化に努め、類似団体平均を上回らないよう努めていく。

給与水準 (国との比較):
ラスパイレス指数は依然類似団体平均を3.8ポイント上回っている。合併により類似団体中においても高い水準であるため、今後5年間で類似団体平均水準までとしたい。また、特殊勤務手当の見直しを行なっていく。

将来負担の状況:
補償金免除繰上償還等を実施したため、地方債の現在高が大幅に減少し、昨年より4.1ポイント低下したが、類似団体平均と比較すると24.8ポイント高い状況にある。地方債現在高(前年比△256百万減少)、公営企業債等(農集会計等)繰入見込額(前年比△82百万減少)、土地開発公社の負債額(前年比+127百万増加)※算定方式見直し等による。平成24年度までに中学校建設等に係る合併特例事業の起債発行を予定しており、他事業における起債発行を抑制していく。任意繰上償還も検討し、計画的に償還することで将来負担の軽減にも努める。また、債務負担行為に基づく支払予定額(若者定住住宅建設等)の動向についても注視する。充当可能な基金残高等についても計画的に造成できるよう努力していく。

公債費負担の状況:
普通会計における償還額は、平成19年度から平成21年度までの間に約3億9千万円(普通会計約3億2千7百万円、企業会計約6千3百万円)の補償金免除繰上償還を予定しているため、年々減少傾向にあるが、公営企業債の償還財源に充てたと認められる繰入金(病院、下水道事業等)が増加傾向にあるため、類似団体平均を1.3ポイント上回っている。前段にある繰上償還と標準財政規模が大幅に伸びたため実質公債比率は昨年と同水準を維持できた。今後、中学校建設等に係る起債発行が控えているため、他事業での起債発行を抑制していくことは勿論のこと、公営企業、特別会計の繰出金についても注視するなかで、類似団体平均を下回れるよう改善に努める。

定員管理の状況:
類似団体平均を0.34ポイント上回っている。集中改革プランに沿って退職者の完全補充は実施していない。今後、平成21年度から平成25年度まで約20名の退職者に対して、新規採用は10名以内にとどめるよう定員管理を行う予定。